

番号	交付対象事業の名称	所管	計画申請時の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算の根拠（対象、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	事業実績	総事業費 (実績見込額) 単位：円	交付金 充当見込額 単位：円	効果検証 (事業の評価)
1	内子町生活・暮らし支援特別給付金事業	保健福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 2700世帯×70千円 事務費 2062千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、人件費、その他 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (2700世帯)	R5. 12. 14	R6. 5. 29	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯の生活支援のため、住民税非課税世帯の世帯主に対し7万円を給付した。 R5年度分の住民税非課税世帯 (2, 540世帯) 給付金総額 177, 800, 000円 R5年度分の非課税世帯2, 540世帯×70, 000円 事務費 1, 164, 978円 消耗品費 140, 632円 通信運搬費（郵送代） 304, 726円 手数料（振込手数料） 279, 620円 システム改修委託費 440, 000円	178, 964, 978	令和5年度交付金 175, 815, 358 令和6年度交付金 349, 620	住民税非課税世帯に対して給付金を給付したことで、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増の影響が大きい低所得者の生活を支援することができた。申請に来られた方からは、「光熱費が上がっていたのでありがたい。」、「生活必需品の購入が出来、負担が軽減される。」といった意見が多数あり、本制度の物価高騰対策によって負担をより強いられる低所得世帯の生活支援が図られたと評価できる。
2	内子町低所得世帯重点支援臨時給付金	税務課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減し、低所得世帯に対し給付金の支給を行うことにより生活の下支えを行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯の世帯主に対する給付金 ③給付金額 対象世帯500世帯×100千円=50, 000千円 事務費 530千円 事務費の内容 役務費（郵送料174千円+振込手数料56千円）、業務委託料（システム改修費220千円）、需用費（窓あき封筒ほか80千円） ④R5. 12. 1基準日におけるR5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 500世帯 (被扶養者のみの世帯を含む)	R6. 1. 18	R6. 4. 26	電力・ガスをはじめエネルギー、食料品価格等の物価高騰による自己負担を軽減し、低所得世帯に対して給付金を支給することにより生活の下支えを行うことができた。 給付金総額 46, 900, 000円 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯469世帯×100, 000円 事務費 483, 986円 消耗品費(封筒代等) 79, 941円 通信運搬費 184, 045円 システム改修費 220, 000円	47, 383, 986	令和5年度交付金 46, 983, 986	住民税均等割のみ世帯を対象に給付金を支給したことで、物価高騰の影響を受けた住民の生活を幅広く支援することができた。申請書を持参した方や税務申告の際に本制度について尋ねたところ「給付金があってよかった。」「電気代や灯油代の支払いにまわせた。」といった声が多く聞かれたことから、本制度により物価高騰の影響を受けた住民の生活支援が図られたものと分析する。
3	内子町子ども生活支援特別給付金	子ども支援課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰が続く中で低所得世帯におけるこどもの生活・暮らしを支援するため、給付金の支給を行うことにより経済的負担の軽減及び生活の下支えを行う。 ②住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯内で扶養されている18歳以下の子のいる世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 対象390人×50千円=19, 500千円 事務費 476千円 事務費の内容 役務費98千円、業務委託料（システム改修費220千円）、需用費50千円、人件費108千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯及びR5. 12. 1基準日における住民税均等割のみ課税世帯内で扶養されている18歳以下の子のいる世帯 390人255世帯 (被扶養者のみの世帯を含む)	R6. 1. 18	R6. 5. 23	エネルギー・食料品価格等の物価高騰が続く中で低所得世帯におけるこどもの生活・暮らしを支援するため、給付金の支給を行った。 (実績) 対象児童数 274人 (147世帯) 給付金総額 13, 700千円 対象者数 274人×50千円 事務費 248, 830円 通信運搬費（郵送代） 12, 660円 振込手数料 16, 170円 システム改修委託費 220, 000円	13, 948, 830	令和5年度交付金 13, 832, 660 令和6年度交付金 16, 170	物価高に最も切実に苦しんでいる低所得の子育て世帯に対し、迅速に給付金を支給することで支援をすることができた。 内子町生活・暮らし支援特別給付金事業及び内子町低所得世帯重点支援臨時給付金の対象となる世帯で、加算対象となる児童がいる世帯への支給率は100%を達成した。 事業を知った対象者からは、支給日の問い合わせがあり、「非常に助かる」等の感想をいただいた。 本事業により、町内の低所得の子育て世帯に対する生活支援が図られたと評価できる。